

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-09 原爆被爆者援護事業 □支援部門				タイムスコード及び個別事業名		
					11	原爆被爆者援護事業	
主管課	生活福祉課		関連課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	法に基づき原子爆弾被爆者に対して援護を行う。援護を行うことにより、被爆者の生活の安定及び福祉の増進を図る。						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源 状況	決算値	4,061千円	4,075千円				
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	4,061千円	4,075千円				
	人員配置数	0.2人	0.4人				
	人件費	1,842千円	3,750千円				
	協働の パートナー	無	無				
事務事業 運営経費	総事業費	5,903千円	7,825千円	指標と評価 指標 評価 ◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退 目標値 実績値			
	市民1人当りの経費	33円	44円				
	対象者1人当りの経費						
	ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名					
創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 「援護資格認定」の請求がされていない対象者への周知が必要である。				20年度	
	創意・工夫・課題等の改善点 21年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 本市に転入した被爆者健康手帳を所持する市民で、窓口等で相談のあった方については、転入後1年を経過した時点で個別に案内等を行い、申請手続きに遺漏ないように配慮した。				21年度	
	未解決の課題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 引き続き、「援護資格認定」申請されていない対象者に周知が必要である。				22年度	
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 関係機関等の協力を得ながら、対象者への周知を引き続き継続したい。併せて、新たに対象となる市民に対して、周知徹底を図っていく。				23年度	
				最終年度(年度)			
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性	引き続き、「援護資格認定」申請されていない対象者に周知が必要である。		評価結果	改善の必要性	今後も事業の継続が必要である。	
B	有			B	有		
課長名		生活福祉課長 曾根 健治		部名・部長名		健康福祉部長 石井 和子	